



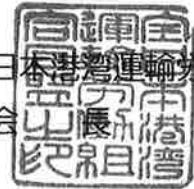
2019年7月23日
全国港湾19発第7号
港運同盟発19-第40号

国土交通省 港湾局
局長 高田 昌行 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 糸谷 欽一郎



全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 新屋 義徳



港湾機能高度化施設整備事業（公募）に関する抗議申入れ

標記公募事業に於いて、貴省は「名古屋港鍋田ふ頭コンテナターミナル遠隔操作 RTG 導入事業」と称した、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社（NUCT）に対する補助金交付を一方的に決定した。

ついては、下記の通り抗議と申入れを行うので直ちに対応されたい。

記

1. 本公募事業は港運労使の合意無くして実施されている。
よって、貴省が発出した事務連絡「各ターミナルに於いて RTG 遠隔操作を導入する場合には、労使協定に基づく事前協議に於ける労使間の合意が必要と認識しております。(2018年2月20日付)」に基づき、本公募事業そのものを凍結すること。
2. 「名古屋港鍋田ふ頭コンテナターミナル遠隔操作 RTG 導入事業」について、本公募の評価・審査の観点第10項での「関係者（ステークホルダー）の合意がとれること」に反していることから直ちに本導入事業について取り止めること。
3. 以上2点について、貴省の誤った本事業を強引に推し進める場合、我々は行動で以て対峙する用意がある旨申し添える。

以上